

# 都市に何ができるか

半田良一\*

## 1. 都市と山村との接触形態をあとづける

### (1) 農業社会の時代

日本では、明治中期まで農家人口が総人口の過半を占め、おしなべて「農業社会」だった。当時の農山村住民の経済生活をふり返ると、農家の生産物の大部分は自家消費に向けられ、世帯単位か、せいぜい「むら」単位での自給自足が基調になっていた。

この当時山林は、農家の農業生産を支えると同時に、その自給生活を支える役割を果たしていた。農家にとって山林の主な用途は、日常的には採草と柴・薪の採取であり、また時折は家作用の木竹をも採取した。さらに「むら」の農業を水害と干害から守るための水源涵養と土砂の抑制ということも、山林の役割としてすでに重要視されていた。

### (2) 工業社会の開明時代

この時期は、20世紀初頭から約30年間に当たる。都市を中心に製造工業が力をつけ、農山村から資源や労働力を収奪しはじめた時代である。まずモノを媒介とする都市と山村の接触形態をみると、大衆の日常的な生活資材として木材・木炭の取引が盛んになり、次第に全国統一的な市場が形成されるようになった。そしてこのような市場の成立を背景にして、好況・不況の影響を受けながらも人工林造成の意欲が高まり、育林活動が「産業」の一環として展開されはじめた。

一方、大都市の産業発展と人口増加に伴って、工業用水や家庭用水の需要が増大した。もちろん水需給の緊迫度は各都市の立地条件によって異なるが、東京市の場合のように、下流の都市が水を確保するために上流の山村へ出向いて水源林を設置した事例もある。そこでこの時期の林政は、伐採増加の動向と水源涵養ないし山地防災の必要性の高まりとを睨んで、保安林制度などによって無秩序な伐採に歯止めをかける一方で、利用が粗放になった採草地などを整理して人工林に転換することを奨励した。

この時期の農山村はまた、都市に対する秀れた頭脳や労働力の供給源でもあった。農家の子女、とくに若い女性が、日本資本主義の勃興期を担った紡績企業にとって不可欠の労働力だったことは、よく知られている。農家の二三男も、あるいは農山村にとどまりあるいは都市へ進出して、二・三次産業の積極的な担い手になった。

その一方で農山村は、工場の苛酷な収奪によって職業病に侵された青年子女の「廃兵院」の役割と、不況時に職を失った青年たちを「産業予備軍」として養っておくプールの役割とを押しつけら

---

\*中京短期大学

れた。そのために、農山村は過剰人口を抱えて慢性的に貧困状態にあり、その救済策として、社会政策的立場から「農村対策」が展開された。

### (3) 工業社会の発展時代

1930年代に、日本は重工業中心の産業構造へ転換しはじめる。その後しばらく戦時・戦後の混乱の時期があったが、50年代半ばから再び工業化を梃子にした経済発展の軌道に乗り、経済成長が74年のオイルショックの到来まで続く。

工業化に伴って農山村から都市への人口流出が著しく、さらに経済成長に伴い、両者の間では経済力だけでなく生活面の便益の格差が急速に拡大した。それとともに都市居住者の家庭は、工業の技術発展と社会の進歩を担うだけの頭脳や労働力を、自ら再生産する力を次第に身につける。反面農山村は、この時代の前半には多くの人材を社会に供給しつづけたけれども、後半になるとその供給力は薄れ、果ては青壮年層の流失によって農村社会の再生産すら困難に陥った。

さてこの時期の前半には、山村はやはり米・木材・木炭などの生活必需物資を都市居住者に供給する役割を果たしていた。とくに当時は、戦争を挟んで日本経済全体として自給自足を余儀なくされる状態だったので、これらの物資にがいして不足気味に推移した。従って山村は都市から、これらの物資の増産を強く要請される一方、都市の生命線を握る存在として一目置かれてもいた。

もっともこの時代の後期になると、日本の経済力が強まり国際的自由貿易市場に参入するとともに、一次産品は軒並みに海外からの競争に曝されるようになる。また木炭のように、家庭用エネルギー源の転換によって斜陽化したものもある。こうして、必需物資供給源としての山村の重要性は著しく薄らいだ。

「ところで1960年以降の高度経済成長時代には、経済社会は次の二つの原則によって律せられていたといえる。第一は、経済効率を高めるために市場原理を全面的に導入し社会的分業を徹底させたことである。このことは農山村に対して、農林業の後継者を含め活きのよい労働力を根こそぎ流出させ、農林業の活力低下を招いただけでなく、地域社会の過疎化・高齢化をもたらした。農業・林業の基本法は、市場原理が農山村を包み込む前夜の時期に、農林業構造を改革し「自立経営」の層を厚くすることによって農林業の活力を維持しようと意図したわけである。しかし市場原理に基づく経済構造の全面的再編の趨勢に抗しえず、挫折を余儀なくされた。

他方、第二の原則として、社会福祉の理念が強調された。すなわち、シビルミニマムに相当する生活条件は政府の責任で確保する、という考え方である。この考えに基づいて、老齢年金をはじめ医療・交通・水道などの公共サービスが、無償ないし低価格で給付された。当時は、このような政府支出がたとえ当面財政赤字をもたらすとしても、経済成長政策が持続するかぎり税収の増加によって相殺されるだろう、という楽観的な見通しが背後にあった、と考えられる。

### (4) 産業構造の再編期

オイルショック以後、日本経済の成長率は大幅に落ち込んだ。とくに1980年代前半の不況は、一

方では経済政策思想を大きく転換させ、他方では産業構造を重化学工業中心からハイテクと情報産業中心に再編させることになった。

さて高度成長の時代をリードした政策思想はケインズ主義であり、その特徴は「大きな政府」という標語に示される。これに対して80年以降は、古典的ともいうべき自由経済の旗印の下に企業の自由を尊重する考え方が、政策を支配するに至った。いわゆるレーガノミックスで、「小さな政府」という標語がこれを特徴づけている。これに基いて80年代の経済政策は、社会の各分野において市場原理をさらに徹底させ、社会福祉の分野へもできるだけ応益負担原則を導入して政府支出を削減する、という方向で推進されはじめた。

この時期には、秀れた頭脳・労働力の供給という面でも、また生活必需物資の供給という面でも、都市に対する農山村の貢献度は、高度成長時代に続きますます後退した。ただし一方では、所得の向上と生活様式の変化を反映して、従来は自由財だった「自然の恵み」のうち若干のものが、経済財と意識されるようになった。

「水と自然環境はその代表的なものである。これらは元来は、農山村住民が労費を投じ目的意識をもって生産するものでなく、農林業、とくに森林の経営管理を内実とする林業の生産活動に随伴して給付されてきた。けれども都市住民のニーズが増大する反面、林業の不振により森林の管理状態が悪化してこれらの機能の供給力が低下するに及んで、少なくとも従前の管理水準を維持するために、目的的な労費の投入が必要になる。ただし水や自然環境は非市場財の色彩が濃く、「価格づけ」によって費用をまかなうには困難を伴う。従ってこれらは、高度成長時代であれば、シビルミニマムの一環として政府の支出でまかなわれたところである。しかし現在は、「小さな政府」の方向に沿ってできるだけ応益負担原則を導入し、受益者が負担を納得するような手法を工夫することが要請されている。近年とくに森林の水資源供給機能をめぐる応益負担問題が社会の関心をひき、各種の基金構想や税構想が提案されたことは、周知のとおりである。

ところで、農山村の自然環境に対する都市居住者のニーズの増大は、背後に深刻な社会問題を孕んでいる。都市空間の膨張と過密化とは、そこに住む人々の日常生活からヴァリエティを奪った。他方、産業構造の変化がもたらした「工業化社会」から「情報化社会」への変容は、勤労者に対し、肉体労働による疲労を軽減する反面、極度の精神的緊張を強いることになった。その中で、精神と肉体とのレクリエーションのために、「自然」への接触に対するニーズがとみに増大した。

さらに問題は勤労者自身のレクリエーションだけにとどまらない。「高度工業化」・「情報化」社会を担うためには、精神と頭脳と肉体とのバランスが保たれ主体性と自律性を具えた「トータルに発達した個人」の形成が望まれる。けれども都市の環境悪化により、都市家庭は、このような資質を具え次代を担うべき労働力を内部で再生産する機能を、次第に失いつつある。教育のあり方をめぐる種々の問題は、その現われにほかならない。都市は今や、現住者のレクリエーションだけでなく世代を越えてのレクリエーションの役割の分担を、農山村、とりわけ「自然」をより多く包蔵

している山村に求めざるをえなくなったのである。

「自然環境」をめぐる都市の山村に対する関心が高まりはじめたのは、1970年前後である。しかし当時は、「自然」を観光的に「開発」し売り物にしようとする観光資本の営利主義が露骨だった。他方ではこれに反発して、開発を拒否する自然保護運動も高揚した。けれども70年代後半になると、「自然」から受益しようとする人々も、一過性の「観光」対象としてでなく、日常的な生活環境として認識するようになり、商業主義を排除する傾向を強めた。他方、自然保護運動の担い手も、主として動植物の物質循環に基いて形成される「自然」のメカニズムに関する科学的認識を深め、それとともに、人為による動植物相の改変をある程度容認しつつ大枠としての「自然」の保全を要請する。というふうに弾力的な姿勢を示すようになった。またこれと併行して、山村住民の生活を支える産業としての農業・林業に対する理解も、徐々に深まりつつある。

森林の環境機能は、木材産出機能や水資源供給機能とは異なり、個々の受益者の主観によって価値が左右される。それはモノの形に集約されないから、主観の格差がきわめて大きい。従来は「自然環境」をめぐる、大別すると、都市住民の中の開発派と保護派および山村住民という三者が、異なる価値観をもって立っていた。しかし上述のように、価値観の隔たりは次第に解消し、コンセンサスに近づきつつあるように思われる。このコンセンサスの中に、上記の都市住民の世代を越えてのレクリエーションの視点が盛り込まれることを願うものである。ともあれかかる合意の形成が前提になって始めて、曲りなりにも環境機能の量的掌握が可能になる。そして、森林の各種機能に対する需要と、それらに対応する森林施業技術相互間の結合生産関係の有無とを勘案して、合理的な森林の利用区分ないし施業のあり方を追求する段取りになるわけである。

## 2. 都市・山村の共生を求めて

日本が近代化へのスターとを切った明治維新以来、120年の歴史を閲した。この間に社会構成は激変し、都市と山村との関係も時代により大きく変わった。前節ではその展開のあとを、四つの時期に区分して概説したわけである。

「要約するならば、工業を中心とした日本の近代化のために、近年まで都市は山村を一方的に収奪しつづけた。収奪の対象は、一方では森林をはじめとする天然資源、他方では秀れた頭脳や労働力であった。そして総じていえば、山村側はこの収奪に対抗する手段をもちえないまま、疲弊していった。

もっともモノに関する収奪は目に見えるだけに、その持続的供給の必要性が比較的早くから認識される。従って工業社会の発展時代に入ると、山村は米・木材・木炭などの持続的な供給源として、その役割を都市側から見直されるようになった。他方農山村は、工業製品の大切な市場でもあった。日本経済が内需の拡大を志向しながら発展した1960年前後は、都市と山村とがあるいみで共生の関係を結びえた時期だった。

けれども、やがて輸出をばねとして経済成長がさらに加速するに伴い、一次産品については逆に輸入の自由化が進んで、農林産物の市場は売手市場から買手市場へ転換した。とりわけ木材は、輸入自由化にさいして農産物のような政策的庇護を受けなかったから、林業を主産業とする山村への影響は余計に大きかった。こうして都市住民山村への依存度は、意識面でも実体面でも著しく後退した。

反面、従来都市住民無意識に享受してきた水・自然環境などが、新たに使用価値として認識されはじめた。もっともこれらは農林産物のように商品の形で受け渡しすることが困難だから、都市住民が山村から受益する立場にあることを自覚するのに時間がかかることは否めない。しかし近年の応益負担原則の導入をめぐるもろもろの論議を通じて、事柄に対する認識はかなりゆきわたり、山村の役割を見直す契機になったことは確かである。

つぎに頭脳や労働力を対象とする都市の収奪は、モノの収奪以上に激烈だった。工業社会の発展時代を通じて、農山村が経済的に自立し独自の文化を創成しようという運動は時折起こったけれども、その都度都市の収奪の前に押し流されてしまった。その著例は1960年代だったが、その後もこの動向は続いている。青壮年にとって、都市が経済的・社会的・文化的に刺激と活力に満ちた場であることは、否定できない。

けれども都市の膨張に伴って、生活上のルールが希薄になり、見掛けの豊かさにもかかわらず、内発性や創造性は次第に涸渇しつつある。そしてこのような欠陥が、とくに次の世代を担うべき青少年の教育に深刻な影響を与えている。そこで、かかる内発的創造性を回復するための場として、近年にわかには森林ないし山村に期待が寄せられるようになったのである。

さて、一般に創造性は多様性によって触発されるといわれる。そのいみで、単調な人工林よりも樹種の混交した天然林の方が、都市住民には人気が高い。けれども静態的な多様性が直ちに創造性につながるわけではない。多様な営みとそれに基づく景観の変化こそ、創造性の源泉になるのではなからうか。森林とくに天然林は、動植物の多様な生の営みから成る有機体だからこそ、レクリエーションの場として重視されるのであろう。このように考えると、創造性の回復のためには、自然物としての森林だけでなく、人間の労働に接することが大切と思われる。農林業の労働はこの要請によく合っている。それらはオープンスペースで行われるうえに、その作業体系は、都市からの来村者の「体験労働」をある程度受け入れるだけの柔軟性を具えているから。問題は、経済・社会・文化の各分野において山村が現在もっているものを統合し、都市側のニーズに応える一方、自立のための契機たらしめることができるかどうか、そのような山村側の主体性と力量の有無であろう。

最後に、山村にとっての今後の課題を集約しておきたい。第一に、自立の基礎を固めるのは経済的自立である。従って山村は、ひとまず商品経済を前提としたうえで、一次産品全体を買手市場構造に対応できるように、農林業やその他の地場産業の配置を主体的に編成することが重要である。そのためには、主産物を絞って産地形成をめざす戦略が有効だろう。「一村一品運動」は、この方

向を示唆している。

けれども今後は、商品経済の枠内だけで都市と山村の共生を図ることは、やはり困難だろう。両者をつなぐものとして、水・自然環境のような価値が新しく認識されるようになり、応益負担を媒介として両者の協力関係が強まるという期待もあるが、これも広義のモノを媒介にするかぎり、共生関係の緊密化には限界がありそうに思う。給付・反対給付の意識を超えた次元で、国民的目標に向かって、両者の隔意味ない意見交換を通じて、都市・山村共存の原理を見いだすことが、今後の課題であろう。

かかる国民的目標にかかわるさまざまなキーワードが、すでに提示されている。竹下首相は「ふるさと創生」を唱えている。一方には「むら」共同体社会の復活を唱える人もある。福岡氏は「環境」を強調し、筒井氏は「文化」を旗印に掲げておられる。これらと内容的に重複するところも多いが、筆者はあえて「教育」をキーワードとして提示したい。その主旨は、小論を通じて理解していただけたと思う。

なお、国民的目標の定立とともに、それも達成できるようなシステムないしプロジェクトを考察することも大切である。この点についても、「山村留学」のようにすでにプロジェクトとして動き出しているものもある。山村・森林という言葉を直接に使ってはいないのが、「生涯教育」も課題と関係の深いプロジェクトである。小論では、これらの立ち入って論ずるだけの余裕はない。ただ「教育」を重視する立場から、国民森林会議が提案している「教育森林」プロジェクトに言及して、筆をおくことにしたい。